

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月30日

上場会社名 北越工業 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6364 URL <http://www.airman.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 寺尾 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 上原 均 TEL (0256) 93-5571
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	8,133	1.9	1,044	18.5	1,091	20.0	711	24.7
27年3月期第1四半期	7,983	18.6	881	94.2	910	45.3	570	50.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 533百万円 (△47.3%) 27年3月期第1四半期 1,011百万円 (125.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	24.15	—
27年3月期第1四半期	19.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	33,152	18,034	54.1	608.45
27年3月期	33,290	18,213	54.4	614.51

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 17,936百万円 27年3月期 18,114百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,300	1.1	1,950	8.4	2,050	1.5	1,300	2.5	44.10
通期	35,400	1.4	4,130	8.6	4,280	0.9	2,720	0.6	92.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2 サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	30,165,418株	27年3月期	30,165,418株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	686,953株	27年3月期	687,123株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	29,478,305株	27年3月期1Q	28,985,296株

(注) 期末自己株式数には、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式(28年3月期1Q 149,700株、27年3月期 150,000株)が含まれております。また、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(28年3月期1Q 149,700株、27年3月期1Q 一株)。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2	サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
	(4) 追加情報	4
3	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間	7
	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間	8
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
	(継続企業の前提に関する注記)	9
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
	(セグメント情報等)	9

1 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株価の上昇、賃金の見直し等による消費の持ち直しや円安による企業の業績改善等により、景気回復の兆しがみられました。海外におきましては米国の経済が堅調に推移し、新興国市場でも緩やかながら成長傾向にありましたが、欧州の金融債務問題の再燃、中国経済の減速の影響が懸念される状況にありました。

このような情勢のなかで、当社グループは、国内市場の変化に対応した新販売体制の定着が図られ、その効果が着実に現れてきました。海外市場におきましては、昨年に引き続き新規販売・サービス体制の構築と、現地拠点を軸とした積極的なマーケティングを推し進めてまいりました。

収益面につきましては、生産性の向上に向けた改善活動や原価低減活動、営業費用の節減など、利益確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は国内が4,988百万円（前年同期比3.3%増）、海外が3,144百万円（前年同期比0.3%減）、全体で8,133百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は1,044百万円（前年同期比18.5%増）、経常利益は1,091百万円（前年同期比20.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は711百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

① 建設機械事業

建設機械事業では、国内は災害復興や東京オリンピック開催に向けた首都再開発などを背景に堅調に推移し、特に車両系建設機械は顕著な伸びを示しました。また、海外は北米や中国が低調に推移したものの、東南アジアや中近東などの新興国が伸長して、海外全体としては前年同期並みとなりました。その結果、売上高は6,621百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益は1,188百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

② 産業機械事業

産業機械事業では、国内での厳しい設備投資状況のなか、新型モータコンプレッサのシリーズ化による新モデル投入や新規市場の開拓など、積極的な営業活動を行なってまいりました。その結果、売上高は1,512百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は216百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

① 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、22,941百万円となりました。これは主に、債権回収により現金及び預金が増加し、受取手形及び売掛金が減少したこと及び商品及び製品が増加したことによるものであります。

② 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ184百万円減少し、10,211百万円となりました。これは主に、時価の下落により投資有価証券が減少したことによるものであります。

③ 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ142百万円増加し、11,814百万円となりました。これは主に、運転資金の調達により短期借入金が増加したこと及び納税により未払法人税等が減少したことによるものであります。

④ 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ100百万円減少し、3,304百万円となりました。これは主に、流動負債への振替により長期借入金が増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ179百万円減少し、18,034百万円となりました。これは主に、時価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、ほぼ当初の予想どおりに推移しており、平成27年5月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2 サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

- (4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識しております。

- ① 取引の概要

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

- ② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度141,750千円、150,000株、当第1四半期連結会計期間141,466千円、149,700株であります。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員退職慰労金の支出いに充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高161,478千円を、固定負債の「その他」に計上しております。

3 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,292,448	6,546,101
受取手形及び売掛金	11,997,449	10,401,904
商品及び製品	4,120,566	4,325,642
仕掛品	145,791	157,814
原材料及び貯蔵品	463,708	636,692
繰延税金資産	424,324	489,408
その他	451,962	384,775
貸倒引当金	△1,512	△1,279
流動資産合計	22,894,737	22,941,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,240,289	5,255,547
減価償却累計額	△3,718,375	△3,744,717
建物及び構築物(純額)	1,521,914	1,510,829
機械装置及び運搬具	6,956,692	7,025,908
減価償却累計額	△5,055,531	△5,127,996
機械装置及び運搬具(純額)	1,901,160	1,897,911
土地	1,825,455	1,812,069
建設仮勘定	139,897	77,088
その他	1,187,050	1,191,859
減価償却累計額	△1,060,822	△1,069,679
その他(純額)	126,228	122,180
有形固定資産合計	5,514,655	5,420,079
無形固定資産	87,883	85,345
投資その他の資産		
投資有価証券	3,890,168	3,722,489
関係会社出資金	640,308	633,613
繰延税金資産	72,620	135,031
その他	217,404	244,748
貸倒引当金	△27,309	△29,887
投資その他の資産合計	4,793,192	4,705,994
固定資産合計	10,395,731	10,211,420
資産合計	33,290,469	33,152,480

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,277,992	7,049,579
短期借入金	440,369	1,440,352
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払法人税等	1,049,134	468,244
賞与引当金	598,539	921,964
役員賞与引当金	79,900	100,675
製品保証引当金	17,920	17,780
その他	1,707,908	1,315,476
流動負債合計	11,671,764	11,814,072
固定負債		
長期借入金	771,421	661,248
繰延税金負債	3,581	—
株式給付引当金	30,136	46,565
役員退職慰労引当金	183,145	—
P C B対策引当金	116,946	116,946
退職給付に係る負債	2,251,992	2,269,669
その他	47,962	209,962
固定負債合計	3,405,186	3,304,392
負債合計	15,076,951	15,118,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,887,594	3,887,594
利益剰余金	9,385,087	9,385,838
自己株式	△242,738	△242,576
株主資本合計	16,446,488	16,447,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,643,639	1,529,760
為替換算調整勘定	125,563	59,511
退職給付に係る調整累計額	△100,972	△100,503
その他の包括利益累計額合計	1,668,229	1,488,768
非支配株主持分	98,799	97,846
純資産合計	18,213,517	18,034,015
負債純資産合計	33,290,469	33,152,480

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,983,158	8,133,226
売上原価	5,779,839	5,716,002
売上総利益	2,203,318	2,417,224
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	148,952	161,675
貸倒引当金繰入額	—	2,815
役員報酬及び給料手当	406,055	426,558
賞与引当金繰入額	160,445	163,448
役員賞与引当金繰入額	17,313	20,775
退職給付費用	39,746	23,624
株式給付引当金繰入額	—	8,372
役員退職慰労引当金繰入額	13,219	—
その他	535,815	565,471
販売費及び一般管理費合計	1,321,548	1,372,740
営業利益	881,770	1,044,483
営業外収益		
受取利息	417	1,645
受取配当金	11,455	11,460
持分法による投資利益	43,987	6,496
為替差益	—	19,194
その他	14,740	17,095
営業外収益合計	70,600	55,892
営業外費用		
支払利息	6,230	5,237
為替差損	27,126	—
その他	8,790	3,314
営業外費用合計	42,146	8,551
経常利益	910,224	1,091,824
特別利益		
固定資産処分益	726	46
特別利益合計	726	46
特別損失		
固定資産処分損	7,573	4,874
特別損失合計	7,573	4,874
税金等調整前四半期純利益	903,377	1,086,996
法人税、住民税及び事業税	447,055	450,979
法人税等調整額	△117,208	△77,139
法人税等合計	329,846	373,839
四半期純利益	573,531	713,156
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,716	1,326
親会社株主に帰属する四半期純利益	570,815	711,830

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	573,531	713,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	451,792	△113,879
為替換算調整勘定	△12,539	△66,401
退職給付に係る調整額	21,396	469
持分法適用会社に対する持分相当額	△22,267	349
その他の包括利益合計	438,381	△179,461
四半期包括利益	1,011,912	533,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,009,196	532,368
非支配株主に係る四半期包括利益	2,716	1,326

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,428,989	1,554,169	7,983,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	6,428,989	1,554,169	7,983,158
セグメント利益	1,003,044	210,683	1,213,727

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,213,727
全社費用(注)	△331,957
四半期連結損益計算書の営業利益	881,770

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,621,002	1,512,224	8,133,226
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	6,621,002	1,512,224	8,133,226
セグメント利益	1,188,604	216,654	1,405,258

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,405,258
全社費用(注)	△360,774
四半期連結損益計算書の営業利益	1,044,483

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。